



毎月 1 回 1 日 発行
 発行 社団法人 全国防災協会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-2(虎ノ門東鉦ビル6F)
 電話03(3508)1491 FAX03(3508)1493

発行責任者 加藤浩己
 印刷所 (株)白橋印刷所



平成21年7月中国・九州北部豪雨による被災状況 一級河川那珂川(福岡県那珂川町)

目 次

水防月間について..... 2

平成22年度災害復旧事業設計単価・歩掛について..... 4

平成21年度優秀災害復旧事業技術発表〈優秀賞紹介〉

平成19年災 国道108号 地すべり災害復旧事業について

.....宮城県 佐々 真也... 5

各県コーナー 「富山県」.....13

査定官メッセージ 「都会よりも地方の自然豊かな所がいいですね！」

.....上原 信司...17

新任査定官プロフィール.....19

会員だより 「和歌山県の防災への取り組みについて」...和歌山県 吉岡 清次...20

協会だより.....26

水防月間について

—洪水から守ろうみんなの地域—

—5月1日～5月31日—
(北海道6月1日～6月30日)

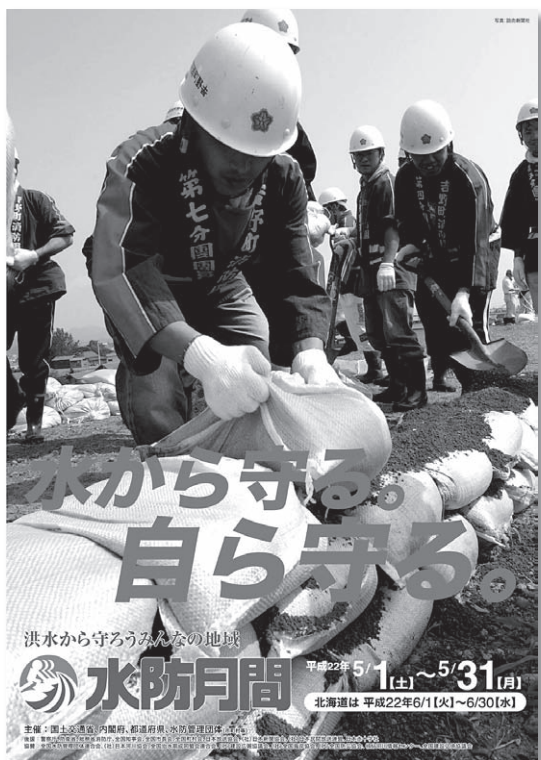
国土交通省河川局防災課

5月1日から5月31日（北海道にあっては6月1日から6月30日）は、水防の意義及び重要性についてご理解を深めていただくための「水防月間」です。

我が国は、地形、気象などの自然的条件に加え、急速な河川流域の開発という社会的要因により、洪水等による災害が起こりやすい環境にあり、毎年、豪雨や台風などにより幾多の尊い人命と多くの資産が失われております。

これらの水害を未然に防止し、安全で安心できる地域社会を実現するためには、治水施設の早急な整備が望まれるところですが、その整備には莫大な費用と長い年月が必要であり、水害の根絶が難しい現状のなかで、洪水時に応急対策として行われる水防活動は、ますます重要なものとなっております。

昨年も局地的な豪雨などにより、全国各地で激甚な災害が発生しましたが、その際にも、地元水防団（消防団）の方々が、昼夜を分かたず水防活動を実施され、被害の軽減にあたられたところです。



平成22年度 国土交通省における水防演習実施予定

地整名	演 習 名	実 施 日	実 施 場 所
関 東	利根川水系連合水防演習	5月15日(土)	利根川(左岸) 群馬県邑楽郡板倉町大高嶋地先
中 部	木曾三川連合水防演習・広域複合型 災害防災実動訓練	5月16日(日)	木曾川(右岸) 愛知県愛西市立田地先
九 州	総合防災訓練 in 熊本	5月16日(日)	白川(右岸) 熊本県熊本市小島下町地内
四 国	重信川水防演習	5月23日(日)	重信川(右岸) 愛媛県松山市井門町地先(重信大橋下流)
東 北	米代川水防演習	5月29日(土)	米代川(左岸) 秋田県能代市字中嶋地先
北 陸	信濃川下流水防演習	5月30日(日)	信濃川(左岸) 新潟県新潟市南区赤浜地先
近 畿	紀の川合同水防演習	5月30日(日)	紀の川(左岸) 和歌山県和歌山市有本地先
中 国	芦田川水防演習	5月30日(日)	芦田川(左岸) 広島県福山市草戸町地先芦田川河川敷(草戸大橋上流東側)
北 海 道	石狩川水系忠別川水防公開演習	6月19日(土)	忠別川(右岸) 北海道旭川市東光地先

国土交通省では、関係機関と協力し、国民全般に水防の重要性と水防に関する基本的考え方の普及を図り、水防に対する理解を深め、広く協力を求めることにより、水害の未然防止又は軽減に資することを目的として、水防月間を定めております。これは、昭和61年の台風10号による出水の際における懸命な水防活動により、水防活動が極めて重要であることが再認識されたことを契機として、昭和62年度より実施されているものです。

水防月間中においては、ポスター、パンフレット

等を活用して広報活動を積極的に展開するとともに、都道府県、水防管理団体（市町村等）と共に、出水を想定した水防演習や情報伝達演習の実施、水防資器材・河川管理施設等の点検・整備を行うほか、水防に関する展示会、講演会等の行事を全国各地において開催することとしております。

水防は皆様のご協力を得ることによって、その効果を最大限に発揮できるものであり、皆様の積極的な参加をお願いしますとともに、「水防月間」へのご理解とご協力をお願いいたします。

図書ご案内

平成20年 5 月 発行

写真と映像で学べる DVD ビデオ付 『水防工法の基礎知識』

A 4 判 83 頁 カラー印刷 頒価2,800円(消費税込み) 送料協会負担

突然洪水などが起きた時、人命や財産を守るため、その地域に住んでいる人々が被害を最小限に食い止めようとすることを水防活動といいます。状況に応じて、最適な水防工法を実施します。

本書では、水防に欠かせない『ロープワーク』『準備工』『水防工法』の基礎に加え、『水防技術の応用』や『くらしへの応用』など、一般・家庭にも役立つ技術を紹介しています。さらに、本書の内容をそのまま映像化したビデオ（DVD）も添付いたしました。水防工法の習得・研鑽に最適な教材と確信しております。

水防工法の基礎知識内容案内

ロープワーク

本結び（ほんむすび）
舟結び（ふなむすび）
“の”字結び（ののじむすび）
疣結び（いぼむすび）
髪括し（かみくくし）
鯛結び（いわしむすび）
舳い結び（もやいむすび）

準備工

土嚢作り（どのうづくり）
竹尖げ（たけとげ）
杭拵え（くいごしらえ）

水防工法

木流し工（竹流し工）
シート張り工
水防マット工
折り返し工
五徳縫い工（ごとくぬい工）
籠止め工（かごどめ工）
月の輪工
釜段工（かまだん工）
積土のう工（つみどのう工）
改良積土のう工

水防技術の応用

避難ロープ
救命、救助ロープ
簡易水防工法

くらしへの応用

荷づくり
古新聞の結束
家庭菜園での結び
垣根結び
レジャーテントの張り綱
野外テントの重し結び
物干し用張り綱
長尺物結び、バケツ吊り
トラック結び
舟、ボートの係留

〈資料〉

河川における防災用語
水防用語
水防工法一覧表

詳細については、(社)全国防災協会ホームページの出版図書案内をご参照下さい。

平成22年度災害復旧事業設計単価・歩掛 について

国土交通省河川局防災課基準第一係

災害復旧事業費の決定を申請しようとするときは、あらかじめ当該災害復旧事業の設計単価及び歩掛について主務大臣に協議し、その同意を得なければならない（公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令第六条第二項）。

これに基づき、今年度同意された平成22年度災害復旧事業設計単価・歩掛についての概要を以下に示す。

1. 平成22年度同意単価

(1) 労務単価

労務単価は、農林・運輸・建設の「三省協定」（昭和45年8月）に基づき、直轄工事・都道府県工事・市町村工事等の労務賃金の実態調査により定めた「公共工事設計労務単価」を災害査定用労務単価として運用している。災害査定用労務単価は、基本的に年度途中で見直しを行っていない。

主要職種における平成22年度の労務単価は表-1のとおり。

表-1 主要職種の労務単価（全国平均）

（単位：円/人）

職 種	平成21年度	平成22年度	対前年度比
普通作業員	12,800	12,600	0.98
特殊作業員	15,700	15,400	0.98
鉄筋工	15,800	15,500	0.98
運転手(特殊)	16,000	15,700	0.98
型わく工	16,000	15,700	0.98

(2) 資材単価

各都道府県毎に物価資材や市場調査等をもとに災害査定用資材単価を作成し、同意を得ることになっている。災害査定用資材単価は基本的に年度途中で見直しを行っていない。

平成22年度の主要資材の状況を見ると、昨年まで

記録的な上昇のあった鋼矢板は下落傾向にあり、異形棒鋼についても昨年から更に下落する方向にある。また、コンクリート製品等については、ほぼ横ばいで推移している。平成22年度の主要資材単価は表-2のとおり。

表-2 主要資材の単価（全国平均）

（単位：円）

資 材 名	単位	平成21年度	平成22年度	対前年度比
異形棒鋼	t	71,400	52,400	0.73
綱矢板	t	136,000	116,000	0.85
コンクリート積ブロック	m ³	4,480	4,530	1.01
生コンクリート(18n)	m ³	11,700	11,800	1.01
生コンクリート(21n)	m ³	12,100	12,300	1.02

2. 平成21年度災害査定用歩掛の主な改正点

災害査定用歩掛は、文字通り災害査定設計書を作成するための歩掛であるが、実施設計書との乖離が生じないようにとの配慮から、平成5年7月より土木工事標準歩掛に準拠したものとなっている。土木工事標準歩掛は、施工形態の変動への対応及び歩掛の合理化・簡素化の観点からの歩掛の改正・制定が行われている。平成22年度の災害査定用歩掛の主な改正点は次のとおり。

〔主要な改正内容の概要〕

(1) 歩掛について

災害査定用設計歩掛が準拠している土木工事標準歩掛（国土交通省）において、平成22年度は「機械土工」など6工種において改訂が行われた。

(2) 間接工事費について

共通仮設費、現場管理費の率分の大都市補正について18地区が追加された。

平成21年度優秀災害復旧事業技術発表 〈優秀賞紹介〉

平成19年災 国道108号 地すべり 災害復旧事業について

～孤立集落の早期解消を第一に～



宮城県土木部道路課道路管理班
技術主査

佐々 真也

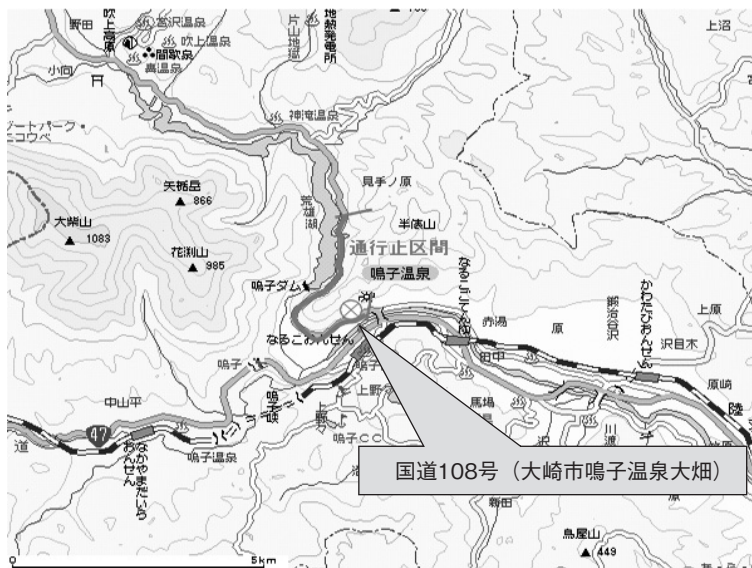
1. はじめに

宮城県の北西部に位置する大崎市は、東西に約80 kmの長さを持ち、奥羽山脈から江合川と鳴瀬川の豊かな流れによって形成された、広大で肥沃な平野「大崎耕土」を有し、四季折々の食材と天然資源、そして地域文化に恵まれた田園都市です。

癒しの空間と安らぎを与えてくれる特色ある温泉が、市内各地で楽しめ、なかでも西部地域の、開湯千有余年、豊かないで湯の里「鳴子温泉郷」へは、全国からたくさんの人たちが訪れています。

国道108号は、この鳴子温泉郷を通る国道47号から分岐して、秋田県に至る幹線道路で、県の緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付けられた第一次緊急輸送道路でもあります。

この鳴子温泉・秋田間の国道沿いに位置する鬼首地区は、世帯数436、人口1,518人の集落で、鬼首温泉郷、スキー場、キャンプ場、旅館、ホテル、ペンション等を有する観光スポットにもなっています。



2. 被災の状況

平成19年2月17日(土)早朝6時に、この国道108号、大崎市鳴子温泉字大畑地内で、崖崩れが発生しました。

崩れた土砂は約10m³で少なかったこともあり、同日8時から片側通行止めを実施しましたが、崩落箇所の法面上部に地すべりによる明瞭な滑落崖がみつ

かり、被災延長は約60mで、崩壊予想面積は約900m²、法面の滑動も確認されたため、同日16時から緊急車両、路線バスを除き、全面通行止めを実施したものです。

法面の観測以降、滑動が収まらず、大規模崩落の危険性があるため、18日(日)12時半に緊急車両、路線バス等についても通行止めとしました。



発災時の状況

仮説道路の必要性

3. 仮設道路の建設

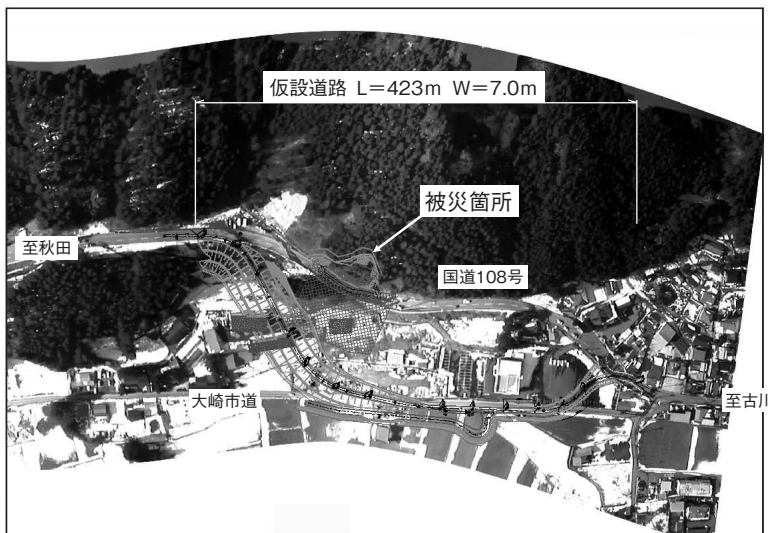
通行止めにより鬼首地区が孤立する事態となったため、同地区に救急車と消防車を 1 台ずつ配置し、2 月 19 日 (月) から鬼首側と鳴子温泉側の両方でシャトルバスの運送を開始し、崩壊箇所には歩行者用通路を設置することで、最低限の住民の生活の足を確保しました。

緊急の迂回路としては県道沼倉鳴子線と県道岩入一迫線 (共に冬季閉鎖路線) を除雪し、安全確認をした上で 2 月 20 日 (火) から供用開始しましたが、約

10km の遠回りとなる上、道路幅が狭いため、大型車は秋田県、山形県 (R13→R47 号) を迂回しなければならず (約 120km の遠回り)、住民生活への負担が重く、一日も早い復旧が望まれました。

一方、地すべり対策工が完了して安全に通行できるまでには、長期間が予想されたため、まず仮設 (迂回) 道路建設に着手することにしたものです。

地権者への借地・補償交渉、約 40,000㎡ の盛土工事等を事務所の総力をあげて取り組み、4 月 3 日に供用開始することができました。



仮設道路計画



仮設道路完成・供用開始

4. 被災のメカニズム

○素因・誘因

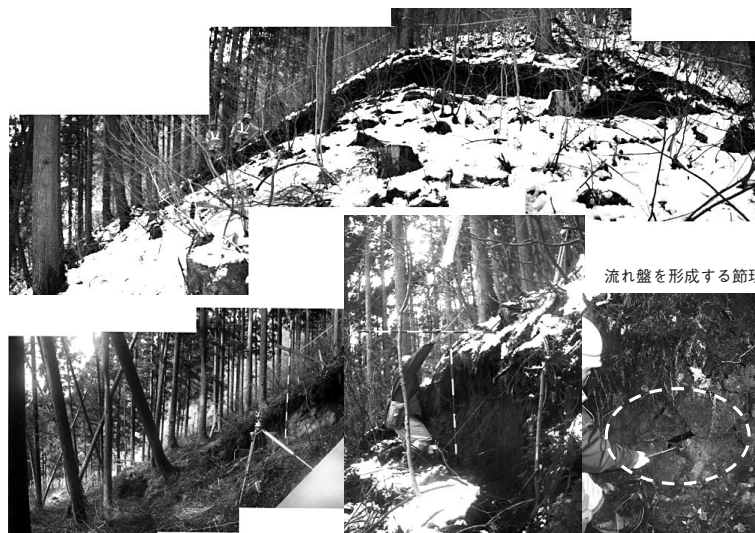
被災箇所は、標高467.2mの岩測山から続く斜面の末端部であり、斜面傾斜はほぼ単一傾斜で、形状は尾根型斜面であり、斜面末端部は河川の氾濫平野を形成しており緩みが発生しやすい地形となっています。

被災地周辺の地質は、新第三紀中新世細倉層の火山礫凝灰岩が分布し、構造的に流れ盤を形成する節理系が存在しています。

さらに、積雪寒冷地の南側斜面であるため、凍結・融解による風化が進行しやすい状況でもありました。



被災地の地形



滑落崖の状況

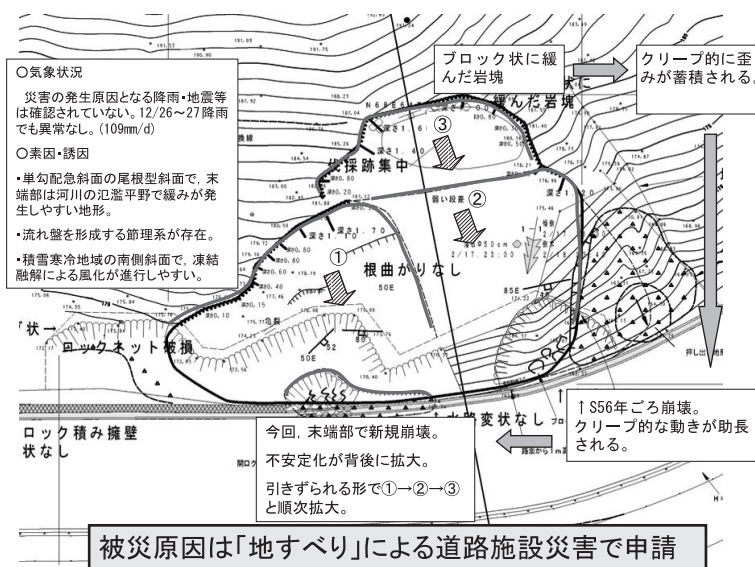
○発生メカニズム

過去において、斜面右側に崩壊が発生した形跡があり、経年的に斜面上部に緩み帯が拡大し、クリープ的な動きが助長されたと推察されます。

今回、斜面末端部では応力に耐え切れなくなった①のブロック部分にまず新規崩壊が生じました。

この新規崩壊により、背後が引きずれる形で亀裂が発生し、②ブロック→③ブロックの順に崩壊が拡大していったと考えられます。

また、被災前に降雨等は観測されていませんが、斜面下端では湧水も確認されているため、すべりの要因となったことも考えられました。



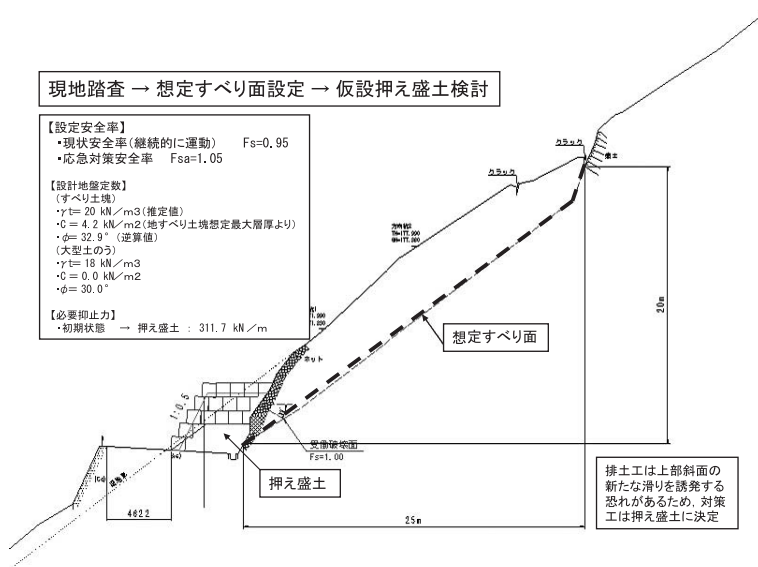
被災のメカニズム

5. 押え盛土による応急対策

発災直後の地すべり土塊の動きは、2月18日には10mm/h、その後22日には2～3mm/h、23日には1～2mm/hと小さくはなってきましたが、地すべりとしては大きな挙動に代わりはなく、地質調査に先立ち応急対策工を実施する必要がありました。

○当初の想定すべり線による応急対策

災害発生時の頭部亀裂、下部の崩落痕からすべり面を想定し、初期状態の安全率を $F_s=0.95$ （継続的に運動している場合）として応急対策を検討しました。排土工は、上部斜面の新たなすべりを誘発する恐れがあることから工法は盛土工とし、作業の安全のため大型土のうによる盛土工を採用しました。



応急対策工の検討

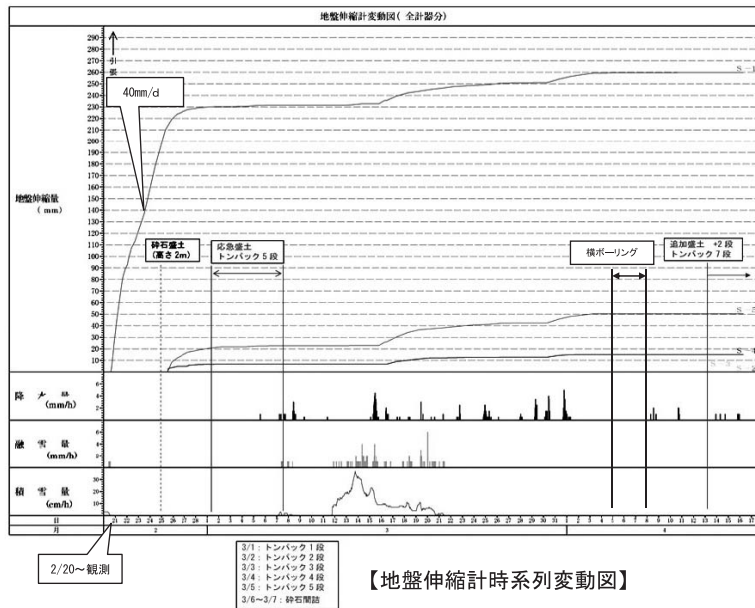


応急対策工の施工状況

○決定すべり線による追加応急対策

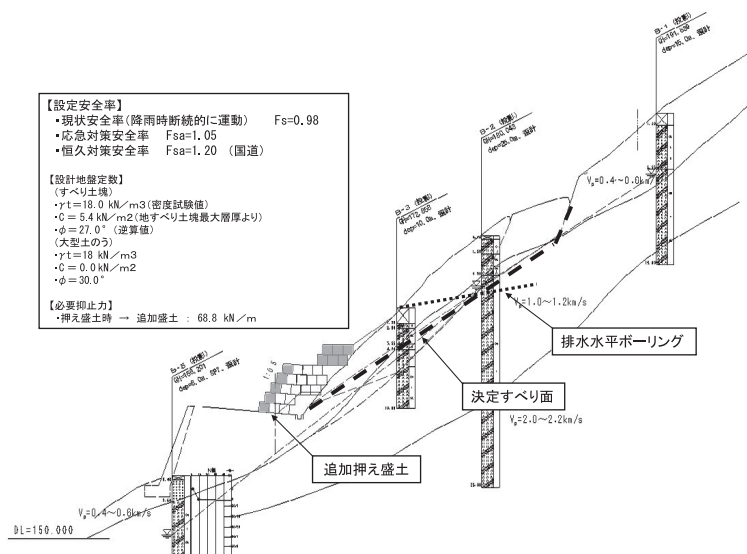
初期の応急盛土施工後、ボーリング等の地質調査を進めましたが、降雨に反応してすべりが進行しました。(3月15日、3月30日の降雨で段階的に移動)

すべり面への降雨浸透対策として排水ボーリングを実施することとし(4月5日~8日にかけて実施)、降雨に伴い断続的に移動していることから、応急土のう5段の状態をFs=0.98として再検討し、土のうを全面に1列、上段に2段追加盛土することで、P.Fs=1.05を満足させることにしました。追加盛土は4月13日~17日にかけて実施し、その後の降雨での土塊移動はなく、安全が確認されました。



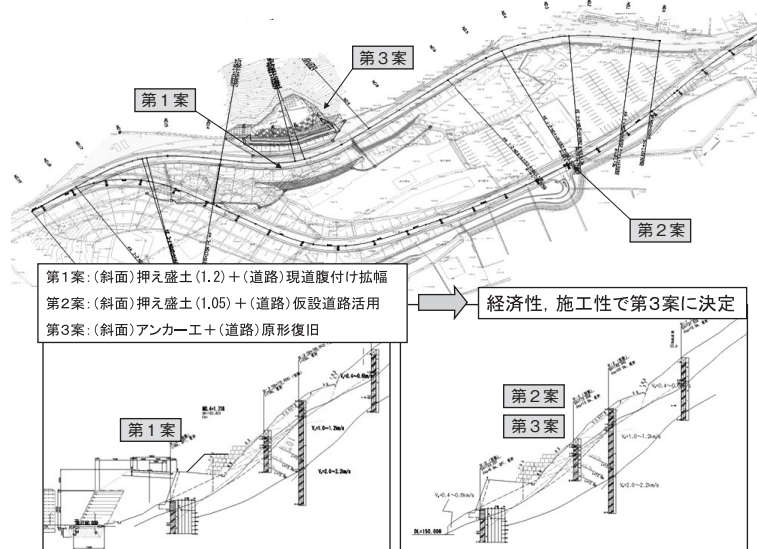
【地盤伸縮計時系列変動図】

追加応急対策の検討(降雨により断続的に運動)



追加応急対策検討(降雨により断続的に運動)

6. 恒久対策工



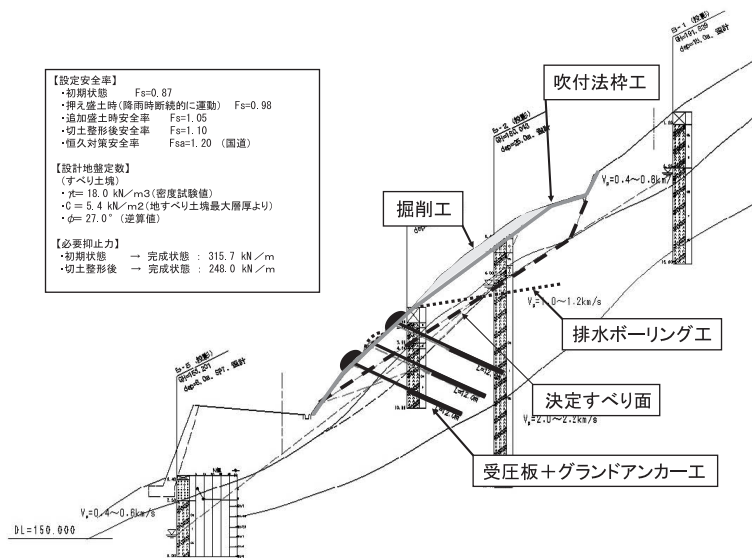
恒久対策の比較検討

本復旧の検討については、大規模な仮設道路を建設するためその活用案も検討することとし、①現道腹付けによる押さえ盛土案、②仮設道路活用案、③アンカー工法による現道復旧案の3案を検討しました。

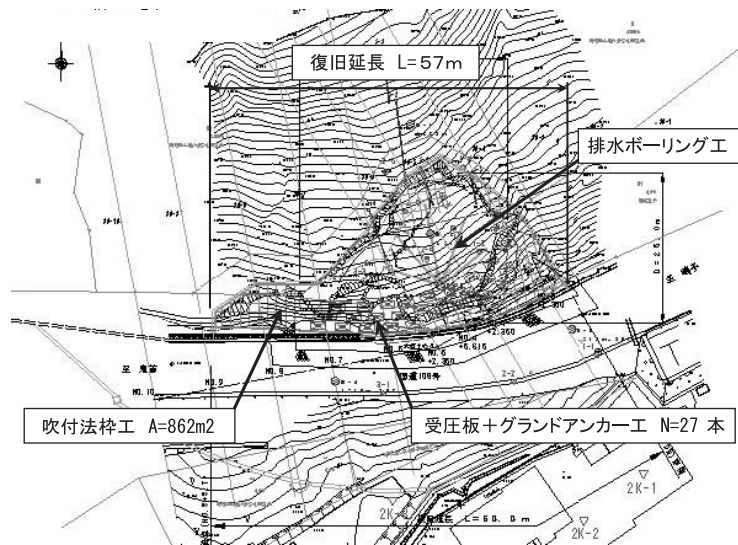
決定工法は、最も経済的で、応急盛土を撤去しな

から安全に施工可能な、③受圧板+アンカー工法による現道復旧案を採用することとしました。

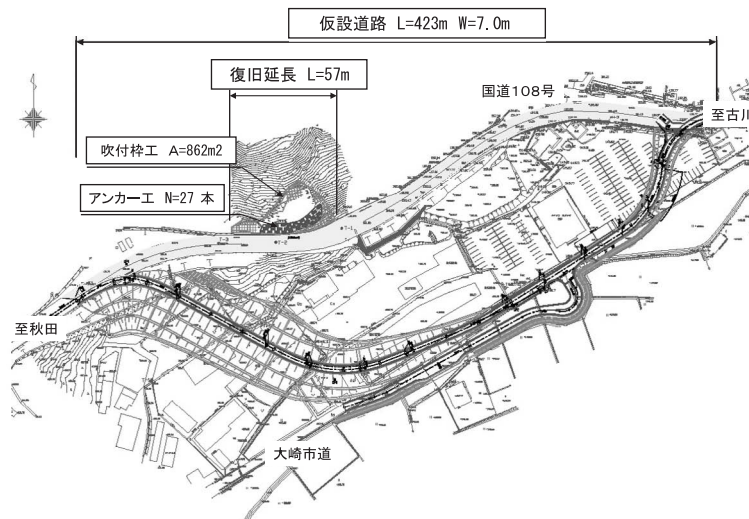
本復旧工事は発災から約10カ月後の平成19年12月に無事完成し、現道の通行を再開させることができました。



恒久対策工



恒久対策平面図

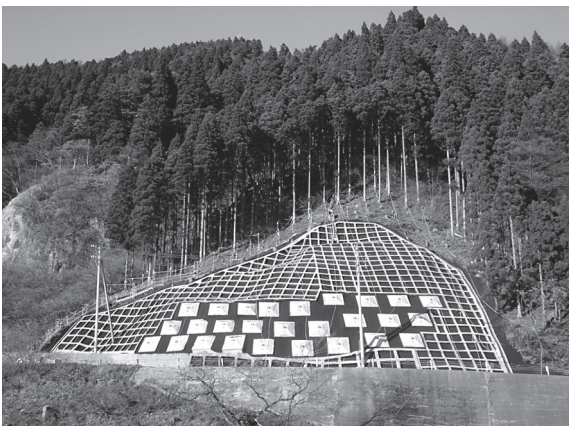


全体平面図

7. おわりに

今回の災害復旧では、鬼首地区の孤立状態を如何に早く解消できるかが最大のポイントとなりました。そのために宮城県では大規模な仮設道路の建設を早期に決断し、夜間工事も行い短期間で仮設道路を供用開始させることができました。それまでには関係機関との連携、地権者の協力、住民への情報発信等と、初動期の対応として得られた成果も大きかった災害だったと思われます。

最後になりますが、被災直後から現地調査や事前打ち合わせ等で技術指導を頂いた国土交通省河川局防災課、独立行政法人土木研究所地すべりチーム、現地支援を頂いた東北地方整備局をはじめ、大崎市等の関係機関及び関係者の方々に厚くお礼申し上げます。



《各県コーナー》

平成20年7月28日豪雨災害の復旧状況について

.....富山県土木部砺波土木センター

1. はじめに

砺波土木センターは県南西部の砺波市と南砺市を管轄しており、北は高岡市と小矢部市、東は富山市、西は医王山を介して石川県金沢市、南は1,000mから1,700m級の山岳を経て岐阜県飛騨市や白川村と隣接しています。

面積は668.86km²（東西約26km、南北約39km）で、そのうち約8割が白山国立公園等を含む森林であるほか、岐阜県境に連なる山々に源を発した庄川や小矢部川の急流河川が流下するなど、豊かな自然に恵まれています。また、管内北部の平野部では、水田地帯の中に美しい「散居村」の風景が広がり、独特の景観を形成しています。このような地勢の南砺市は、平成20年7月28日に豪雨による大きな被害が発生したので、その概況と復旧状況を報告します。



南砺市の位置図

2. 「平成20年7月28日豪雨」における出水状況

(1) 気象状況及び降雨状況

7月27日から29日にかけて、日本付近は上空の寒気と高気圧の縁を回る下層の暖かく湿った空気により大気の状態が著しく不安定となり、中国、近畿、北陸、東北地方を中心に各地で記録的な大雨となりました。

富山県においては、県西部を中心に28日未明から早朝にかけて活発化した前線の影響で局地的な記録的豪雨に見舞われました。(図-1)

南砺市では6時から9時にかけての3時間の間に累計200mmを超える降雨となり、その後晴天が続くといった経験したことのない気象状況となりました。中でも箇所によっては100mm超の降雨が2時間続いた所もありました。

降雨量の多かった雨量観測所

(単位：mm)

観測所名	平成20年7月28日							
	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	累計
城 端	0	24	110	89	13	0	0	236
城端ダム	0	26	92	112	15	1	0	246
東 西 原	0	24	124	39	7	0	0	194
小院瀬見	0	29	105	132	6	0	0	272

《各県コーナー》

(2) 出水状況

この豪雨により小矢部川とその支流の山田川の観測地点では、はん濫危険水位を大きく超え、山田川では堤防が欠壊し流域の住宅や事業所、水田を押し流すなど甚大な被害が発生しました。(写真-1)南砺市においては全壊1棟、半壊1棟、一部損壊3棟、床上浸水90棟、床下浸水169棟の住宅被害が発生し、城端地域と福野地域で合わせて1,203世帯に避難勧告が発令されました。

国道、県道などの一般道は27箇所で行き止まりとなり、南砺市の利賀、平、福光地域の50世帯が一時的孤立状態となりました。



写真-1 山田川の出水状況

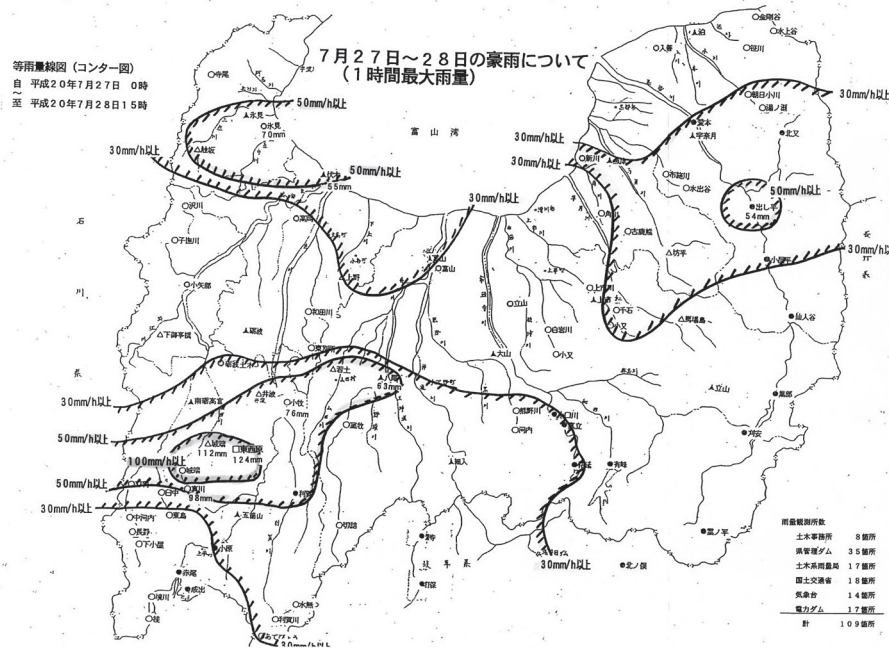


図-1 富山県内の1時間最大雨量

3. 公共土木の施設の被災状況

今回の豪雨により砺波土木センター管内では、河川49箇所、砂防施設26箇所、道路24箇所、橋梁2箇所の合計101箇所、約22億円の災害復旧事業が採択されました。

被災箇所の復旧にあたっては迅速な復旧のた

め、(社)富山県建設業協会や(社)富山県測量設計業協会等との災害協定に基づき応急工事を26箇所、応急測量・調査を10箇所実施しました。

(1) 災害復旧事業

国道156号(南砺市利賀村新山地内)では土石流により延長55mに渡り被災しました。(写真-

《各県コーナー》

2)

この災害により、南砺市祖山地区18戸が孤立状態になったため、24時間体制で応急工事を実施し、



写真－2 災害発生時

3日後に通行止めを解除しました。本復旧工事は盛土工約4,000㎡、法面工約1,300㎡を実施し、平成21年12月に完成しました。(写真－3)



写真－3 復旧工事完了時

(2) 総合流域防災事業

小矢部川流域では土石流とともに流木が橋梁や家屋、水田に流れ込み被害を出したことから、小矢部川水系総合流域防災事業として流木止め対策施設を設置することとしました。主要な河川について流域内の計画流木量を算出し、既設砂防堰堤の一部を鋼製スリット形式に改良したり、流木止めの新設計画を策定しました。



流木被害状況

(3) 災害関連緊急砂防事業

豪雨により発生した土石流が不安定土砂となって溪流に堆積し、次の出水による下流への被害を防ぐため、小矢部川水系池川及び太谷川では、災害関連緊急砂防事業として既設砂防堰堤の嵩上げを行いました。



池川の山河原堰堤に堆積した土砂

《各県コーナー》



細野砂防堰堤 改良前



山河原堰堤 嵩上げ前



細野砂防堰堤 改良後



山河原堰堤 嵩上げ後

4. おわりに

豪雨により被災した公共土木施設は、災害発生
の翌年度末には復旧をほぼ完了することができ
ました。これは、災害復旧に向けて災害申請から実
地査定までの業務や災害関連事業の採択に向け
ての業務に際し、国土交通省をはじめ関係機関の
ご指導により、短期間で成し遂げることができ
たものと、この編をかりて厚く感謝申し上げます。

特に、国道156号が流出した現場では国土交通
省北陸地方整備局との連携により応急仮橋の架設
など、早期に交通確保し、孤立集落を解消する
ことができました。

今回の災害は、当センターとしては過去に経験

したことの無い広範囲で大規模なものでしたが、
(社)富山県建設業協会、(社)富山県測量設計業協会
等、関係機関の協力を得て応急対策工事や測量、
調査をすみやかに対応することができ、二次災害
の防止や災害時の初動対応に努めることができ
ました。

近年、全国の各地で集中豪雨、いわゆる「ゲリ
ラ豪雨」が発生しており、同じ地域において再度
豪雨災害が発生することも考えられ、今回の経験
を生かして初動対応や被害の拡大防止に向けた取
り組み等、県民の安全で安心した生活を守るた
めに組織をあげて努めていきたいと考えており
ます。

査定官メッセージ

「都会よりも地方の
自然豊かな所がいいですね！」国土交通省河川局防災課
災害査定官

上原 信司

「わしはこんなとこ来とうはなかった！」これは昨年のNHK大河ドラマ「天地人」の主演、直江兼次の幼少期を演じた「加藤清四郎」くんの名台詞です。

私の出身は、この天地人の舞台となった、新潟県上越市です。とは言っても、舞台の「春日山」は海岸に近い場所であるのに対し、私は中山間地の積雪豪雪地帯ですが……。

山林や田園に囲まれた、静かな農村（というより山の中？）暮らしの私にとって、都会の東京での勤務は考えたこともなく、まさしくこのせりふのような心境で昨年の4月から、防災課にお世話になっておりますが、早いものでもう1年（まだ1年？）たちました。各県、市町村の担当者や関係者の皆様方のお力添えを頂き、お陰様で何とか1年を過ごす事ができました。この紙面をお借りして、お世話になった皆様方にあらためてお礼申し上げます。

自己紹介

前任地は北陸地方整備局です。主に砂防関係を長く担当しておりました。富山県の立山黒部アルペンルートのお隣にある「知られざるもう一つの立山」と言われる、直轄「立山砂防」では職員・作業員200～300名が合宿生活しながら工事を行う「水谷地区（村？）」での勤務、平成16年の中部地震における、新潟県山古志村（当時）の芋川河道閉塞での対応等も経験させて頂きました。

そのおかげかどうかは分かりませんが、野山を散策するのが好きで、自宅では、春の山菜（たらの芽、うど、ぜんまい、わらび等）から始まり、「竹の子」など山の恵みを存分に頂きながら、自然の

中で生活していました（最近、都市部の方が山菜ブームで山に入って自然を荒らすのが気にかかりますが……）。休日には水田を初めとする農作業も行っています。秋には、自然薯を掘って、自然薯を使った「そば打ち」も私の楽しみの一つです。そば打ちでは、自然薯の他、「おやまぼくち」（私の地方では「山ごぼう」と言いますがゴボウではありません）を使ったそば打ちにも挑戦しています。

豊かな自然に囲まれた生活とは一転しての東京での単身赴任は、1年たった今でもなかなか馴染めませんが、宿舎が江戸川べりにあるおかげで、休日には柴又あたりまで江戸川堤防をジョギングして、東京に残された少ない自然を楽しんでおります。

1年を振り返り

こんな私ですから、査定で各地を訪れ、その地域の自然に触れることも一つの楽しみにしています。通常は朝おきて宿舎周辺を1時間程度散策しています。殆どが初めて行く場所ですので、川べりや水辺、町並み、田園等の風景を楽しんで1日の活力にしています。

査定現場では、どうしても査定官や立合官の立場が強くなりがちです。そのため、申請者の皆さんが「あれ？」「何で？」と思っても、「分かりました」と言わざるを得ないようなケースも生じる恐れがあります。そうならないよう気をつけて「よろしいですか？」と必ず問い掛けるよう心掛けています。申請者の皆さんも、納得した上で合意することが重要です。現場でしっかり技術論で議論できたら良いと思います。

○まかせる事とまかせっぱなし！

まかせる事とまかせっぱなしは違いますよね！現場に出て感じる事は、担当の方が一生懸命頑張っているけど、回りの方（上司の方）のフォローが無いケースがよくあります。若い方が考えて、査定官と議論することはすごく勉強になりますが、やはりフォローも重要です。

○頑張り過ぎないでね！

申請者の方が頑張っていて、深みに腰まで浸かって洗掘状況を現場で確認する場面にも時々出くわします。現場の状況を説明するのは申請者の責任とはいえ、無理は禁物です。胴長を使用されている場合もよく見かけますが、流れのあるところで転倒すると、水を抱えこんで思わぬ事故になることもあります。安全第一をお願いします。

○現場をよく見て！

災害現場では、元の施設は？ 何故壊れた？何が困る？ が重要と思います。現場を十分確認したうえでこの3点を念頭に検討頂ければ、査定もスムーズに運ぶと思います。

2年目スタート

本省査定官としては2年目に入ります。今でも東京の人の多さ（どこへ行っても混雑）や満員電車等には馴染めないでいます。現場（査定）に行ってきた東京に帰ると、人の多さにはがっかりするとともに、被災現場とのギャップも感じます。やはり今でも、「わしはこんなところ（東京）来たうはなかった！」の心境です。いつまでたっても田舎者です。

被災現場では地元の皆様が不自由な思いをされておられ、いつも早期復旧の必要性を強く感じております。そう言う意味でその地域で生活する方々を思いながら、安全・安心な地域となるよう申請者や関係者の皆様方と議論出来ることは、土木技術者としてこの上ない幸せだと思っております。こちらからも各地域の自然や町並み等に触れ、それを活力にして頑張りたいと思っております。今後ともよろしくお願い致します。

新版ご案内

平成22年版

あなたはお持ちですか！！

災害査定上手放せない本書をぜひお手元に一冊！！

『災害査定の手引き』

A 5版145頁 カラー印刷 頒価3,100円(税込み) 送料協会負担

本書は、災害復旧事業の円滑・適正な実施のため、災害査定業務に係る基本的な事項を図面、写真、査定設計書、ポンチ絵等を簡潔に分り易くとりまとめたもので、災害復旧事業に関する研修、講習会のテキスト等として幅広く活用されるものと確信いたしております。

『災害査定の手引き』【目次】

- | | |
|--------------------|-------------|
| 1. 災害発生から工事完了まで | 6. 改良復旧事業 |
| 2. 災害復旧事業の採択要件及び範囲 | 7. 災害復旧事例 |
| 3. 査定設計書の作成 | 8. 財務省立会制度 |
| 4. 査定業務 | 9. 災害査定のがまえ |
| 5. 橋梁災害等 | —参考資料— |

新任査定官プロフィール



氏 名 平石 進
出生地 群馬県
家 族 4 人
趣 味 サイクリング

主な経歴
昭57. 建設省採用
平17. 東北地方整備局企画部防災対策官
平19. 東北地方整備局河川部流域・水防調整官
平21. 東北地方整備局浅瀬石川ダム管理所長
平22. 河川局防災課災害査定官

入省以来、主に道路事業に携わって参りました。災害査定を通して、地域のお役に立てるようがんばりますので、よろしくお願いします。



氏 名 桑原 誠
出生地 北海道
家 族 4 人
趣 味 写真
スポーツ観戦

主な経歴
昭55. 北海道開発局採用
平16. 北海道開発局旭川開発建設部旭川河川事務所計画課長
平18. 北海道開発局石狩川開発建設部地域振興対策室長
平20. 寒地土木研究所水環境保全チーム総括主任研究員
平22. 河川局防災課災害査定官

災害復旧制度の活用により、安全・安心な地域づくりのお役に立てればと思います。よろしくお願いします。



氏 名 西本 靖
出生地 岡山県
家 族 2 人
趣 味 ウォーキング
読書

主な経歴
昭58. 岡山県採用
平19. 岡山県土木部道路建設課総括副参事（改良班長）
平21. 岡山県美作県民局建設部工務第二課長
平22. 河川局防災課災害査定官

より早い災害の復旧、民生の安定が図られるよう災害査定を通して全国の皆様と共にごがんばりたいと思います。よろしくお願いします。



会員だより

「和歌山県の防災への 取り組みについて」



和歌山県県土整備部
河川・下水道局河川課
吉岡 清次

1. はじめに

私は平成17年度に和歌山県に入庁し、出先機関の有田振興局建設部で3年間現場業務に携わり、平成20年度から河川課に配属され、災害復旧、水防、土木部局の防災分野を担当する防災班で業務を行うことになりました。

今回、全国防災協会から本誌への寄稿依頼を頂きましたので、2年間防災班で行った業務や取り組みについて紹介させていただきます。

2. 和歌山県の状況

和歌山県は紀伊半島の南西部に位置し、北は和泉山脈を境に大阪府、東は紀伊山地を境に奈良県、三重県と接し、西は紀伊水道を挟んで徳島県と相

対しています。

面積は4,726km²で、国土の1.25%に当たり全国都道府県中30位の大きさです。「木の国」と呼ばれるように大部分が山間部で平野は少ないものの、紀の川をはじめとする諸河川の沿川や河口部では平野がひらけています。諸山脈は概ね東北東から西南西に走り、河川のほとんどはこれらの諸山脈に源を発し、その流域を潤して紀伊水道及び太平洋に注いでいます。海岸線は北から南まで約650kmにおよぶりアス式海岸で、特に県南部の海岸は黒潮に洗われ橋杭岩をはじめとする奇岩・怪岩がそびえ立つ雄大な景観を呈しています。

南北に長い地形を持つ本県では、北部は瀬戸内気候区、南部は南海気候区に属しています。年平均気温は和歌山で16.9℃、潮岬で17.4℃です(2009年データ 気象庁より)。降水量は一般に寒候期に少なく、暖候期に多いタイプで、6月、7月の梅雨期と9月の台風期が多く、年降水量が最も多いのは南部山岳の南東斜面で、色川観測所(東牟婁郡那智勝浦町)では年降水量3,000mm以上の全国でも有数の多雨地域です。

このような地理的特性から、本県では梅雨前線や台風による大雨で大きな災害が発生しています。

本県で過去に発生した大きな水害としては、「明治大水害」や「7.18大水害」が記録されています。1889年の明治大水害では8月18日～20日にかけて台風の影響による大雨で紀の川などが決壊し、死者が1,200人を超える被害となりました。この時の8月20日に田辺市元町で記録した日降水量901.7mmを超える降水量は、現在に至るまで県



図-1 和歌山県の位置

会員だより

内で観測されていません。1953年7月17日～18日にかけて発生した「7.18大水害」では、約25万人の県民が被災したと言われています。

また、本県は有史以来、約90年から150年周期で発生している海溝型大地震によって甚大な被害を受けてきました。1854年の安政南海地震や1946年の昭和南海地震では烈震による家屋倒壊や火災による被害の他、大津波によっても多くの被害を受けたと記録されています。前回の東南海・南海地震が起こってから60年余りが経過し、今後30年以内の発生確率が東南海地震で60～70%、南海地震で60%と見込まれています。

上述のとおり、本県は自然災害に見舞われやすい状況にあるため、これらの災害に対するハード面及びソフト面での対策を進めています。

3. 平成20年、平成21年の災害について

最近10カ年における和歌山県内での公共土木施設災害の発生状況は表-1のとおりです。1年当たりの平均値としては273件、2,265百万円ですが、平成13年と平成15年に災害が多く発生し、日本への台風のの上陸が無かった平成20年が42件と最近では最も少ない結果となりました。

平成20年は6月に岩手・宮城内陸地震が発生したものの、全国的にも災害が少ない年でした。しかし、兵庫県の都賀川での増水や東京都での下水道増水による水難事故のように、局地的大雨によ

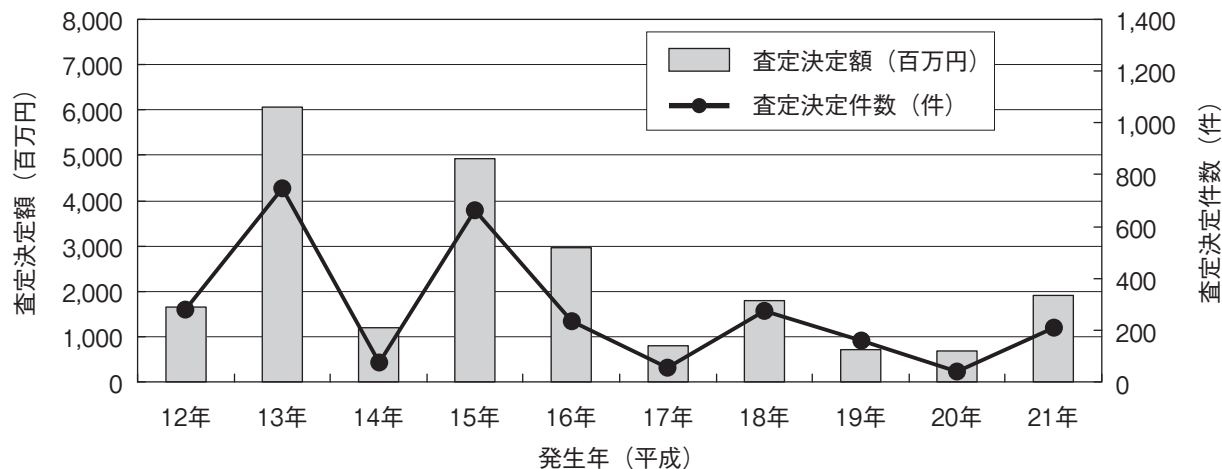
る被害が各地で見られました。このような被害状況を受けて和歌山県においても、急流部に設置されている親水護岸を対象に、警報装置の整備を行いました(写真-1)。また、現在河川、雨量情報をインターネットで配信していますが、地上デジタル放送による情報提供に向けて取り組んでいるところです。

平成21年は10カ年の平均値よりやや少ない状況ですが、集中豪雨により二度の甚大な浸水被害が発生しました。まず、7月7日の田辺市を中心とした豪雨により河川のはん濫等が発生し、床上・床下浸水の合計が178棟にのぼりました。この豪雨により発生した被害に対し、本県では国土交通



写真-1 河川警報装置(電光表示はスクロールタイプ)

表-1 最近10カ年の災害査定状況



会 員 だ よ り

省の緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の隊員による災害緊急調査を要請しました。そして、応急対応や対策工法、災害申請の考え方等について助言を頂き、復旧に向けた速やかな対応が可能となりました。この豪雨による災害査定状況は表-2、被害状況は写真-2、3のとおりです。次

に11月11日に県庁所在地である和歌山市を中心に市内で観測史上最大となる1時間降水量122.5mmを記録した豪雨が発生しました。この豪雨によって和歌山市内の至る所で道路冠水が起り交通の麻痺が生じたため、職員の参集が困難な状態となりました。このような被害に対し、本県では国土交通省のポンプ車の出動を依頼し、浸水被害の解消に努めました。この豪雨による災害査定状況は表-3、被害状況は写真-4のとおりです。

これらのように最近では局地的な集中豪雨が多発しております。局地的な集中豪雨は気象予測が難しいため、体制確立や連絡、施設運用等の時間的余裕が無く、さらには職員の参集さえ困難になる場合があります。このような経験をもとに関係機関との連絡を円滑に実施し、県民の方が安全に避難できるよう、今後とも検証を行っていく必要があります。

表-2 7月7日豪雨 災害査定決定件数

工 種	県工事	市町村工事	計
河 川	50	23	73
砂防施設	9		9
道 路	3	32	35
計	62	55	117



写真-2 田辺市内の河川でのはん濫状況

表-3 11月11日豪雨 災害査定決定件数

工 種	県工事	市町村工事	計
河 川	3	2	5
砂防施設	1		1
道 路		9	9
下 水 道		2	2
計	4	13	17

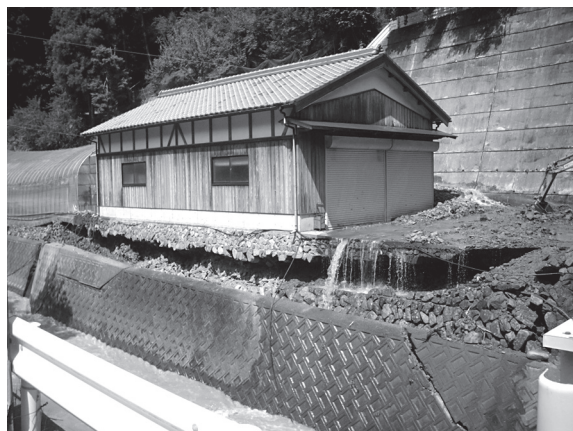


写真-3 田辺市内での護岸被災状況



写真-4 道路冠水へのポンプ排水状況

会員だより

4. ソフト施策としての取り組み事例

この2年間で取り組んだソフト施策について、前述以外の2事例を紹介します。

(1) 人工衛星を活用した取り組み

地震や台風等により大規模かつ広域災害が発生した場合、救命・救助・救援に必要な通行路を確保するためには被災状況の迅速な把握が求められます。しかし、山間部の多い本県では、広域的な被災状況の把握が非常に困難な状況です。

そこで、本県では平成21年3月24日に独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と協定を結び、実際に災害が発生した際に陸域観測技術衛星「だいち」による緊急観測を実施し、その衛星画像を災害対応として活用するための取り組みを行っています。

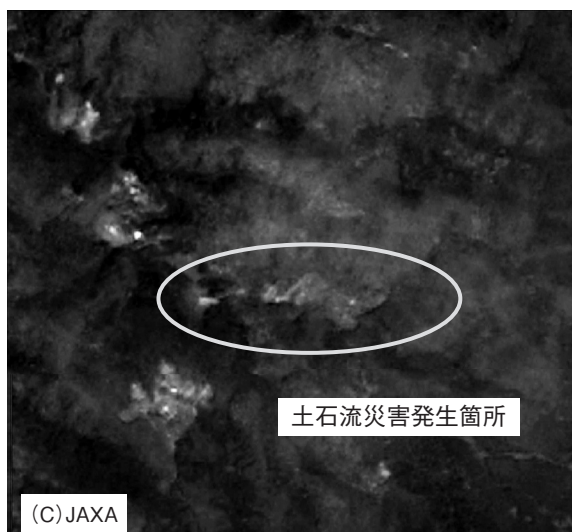
「だいち」には地表を2.5mの分解能で観測することができる PRISM、日本国内では観測要求から最長で48時間以内の観測が可能な AVNIR-2、曇天の夜間という悪条件でも観測が可能な PALSAR の3つの地球観測センサを搭載しています。それぞれ個々の特徴がありますが、本取り組みでは災害時の活用という点に着目し、観測が必要な時に使用可能なセンサを用いる体制で実施しています。

昨年実施した例として、平成21年7月28日から

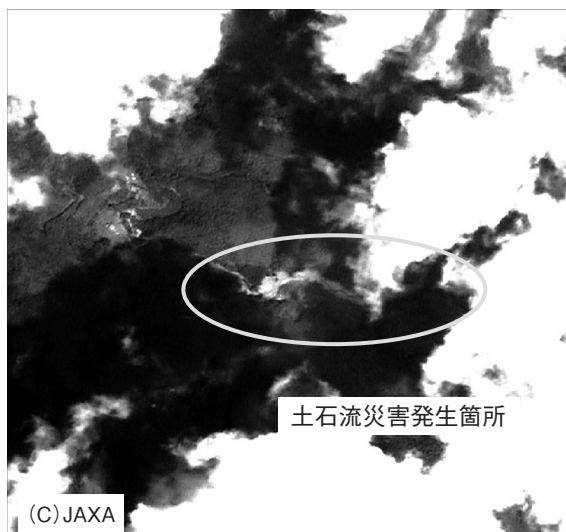
29日にかけて南から暖かく湿った空気が入りやすい状態が続いたため、和歌山県南部では大雨となりました。この大雨により新宮市熊野川町で、人的被害はありませんでしたが土石流災害が発生しました（写真－5）。この土石流災害発生後、観測した画像を処理し被災前画像と比較した結果、土石流状況を確認することができました（画像－1、画像－2）。このような衛星データを活用することで、大規模広域災害により県内のいたる所で災害が発生した場合においても迅速に被災箇所を把握し、被災後早期に応急対策計画を検討するこ



写真－5 新宮市熊野川町での土石流災害



画像－1 人工衛星による土石流災害発生前画像



画像－2 人工衛星による土石流災害発生後画像

会 員 だ よ り

とができると考えられます。また、今後衛星画像の分解能が向上すれば、災害査定の際に必要な被災前状況を説明する資料としても利用できると考えております。

(2) 小学生を対象とした出前授業

出前授業は県土整備部が実施する公共事業の理解促進を目的として、小学生を対象に行っています。いくつかある授業内容のうち、地震・津波と大雨・洪水の防災に関する授業を河川課防災班で実施しています。

出前授業は平成21年度で5年目となり、小学校での認知度も高まってきているためか、年間の授業回数も当初より増えてきています(表-4)。(ただし平成21年度は新型インフルエンザの流行による学級閉鎖等のため授業回数が減りました。)

出前授業の実施方法としては、日程や授業時間を含めて全て小学校側からの依頼により、基本的

にはそれに応じて小学校に出向いて授業を行っています。依頼の多くは4～6年生の1クラスですが、少人数の学校では全校生徒を対象にする場合や同時に複数のクラスを対象にする場合など、いろいろなケースがあります(写真-6)。

授業では地震や大雨によって過去に発生した被害写真や動画を中心に、実際にどのような被害が起こるかを伝えます。特に、和歌山県内で近年発生した被害写真等を使用して身近な所で災害が発生していることを教えています。しかし、悲惨な被害写真を用いた恐怖感だけを与える授業ではなく、「災害から自分の身を守るためにはどのような行動をとればいいのか」ということを被災写真を見せながら説明しています。また、ハザードマップ等も活用して自分がどのような危険性のある地域に住んでいるか、そして避難する場所はどこか、さらに家に帰って家族の方と防災について話し合ってもらうような授業を行っています。

学校ごとに防災学習に関する取り組みは様々で、これから防災学習を始めていくためのきっかけとして依頼して頂く場合や、一連の防災学習を済ませた上でおさらいという意味も含めて依頼して頂く場合があります。そのため生徒の理解度が学校によって異なるので、毎回反応を確かめながら授業を行っています。私自身初めて訪れる小学校ばかりで地図上ではこのあたりということは分かりませんが、学校の活動状況などについては全然分かりません。そこで、事前にその学校の校歌を調べるようにしたところ、学校の近くに川が流れている所では、校歌に川の様子が書かれてあったり、学校名が付近を流れる川が由来となっているような所もあり、授業の参考となりました。また、防災に関する授業ですが生徒の興味を惹くように、川にまつわるお話(桃太郎等)や、新宮港を母港に紀伊半島沖の熊野灘で南海トラフ地震発生帯の調査を行っている海洋研究開発機構(JAMSTEC)の地球深部探査船「ちきゅう」のパフレットを用いて夢のある話等も織り交せて、堅苦しくならないよう授業を行うようにしました。

学校に到着したらまず掲示板等を見て、どのようなことに取り組んでいる学校かを知るようにし

表-4 防災で前授業の実施状況

年 度	防災出前授業	全出前授業
H17年度	4回	8回
H18年度	4回	7回
H19年度	11回	20回
H20年度	15回	18回
H21年度	11回	13回
合 計	45回	66回



写真-6 出前授業の様子

会員だより

ました。ある学校では生徒が自分たちで作成した通学路の危険箇所マップを掲示板に貼っており、私が用意したハザードマップより詳細な内容で非常に驚いたことがありました。自分達の地域は自分達が一番よく知っており、まさに出前授業で伝えたかったことを実践している学校だととても嬉しく思いました。また、授業を行った数日後、大雨によって大規模な浸水被害が発生したことがありました。その後、小学校から送られてきたある生徒の感想文に「川の水が増えていて災害は怖いと思ったけど、出前授業で教えてもらったことを守れば助かるので必ず守ろうと思いました。」という内容があり、出前授業の重要性を改めて感じさせられたこともありました。

将来を担う子供達にこのような授業を行うことは非常に重要なことだと思います。もしかしたらこの出前授業を受けた生徒に将来命を助けてもらうことになったり、この授業がきっかけとなり将来防災分野で活躍することになる生徒がいるかも

しれません。このように、現在だけでなく何十年か先にも繋がる取り組みであり、その取り組みに携われて私自身大変貴重な経験をさせて頂くことができました。

6. おわりに

今回、「月刊防災」に寄稿する機会を頂き、改めて防災事業の重要性を感じる事ができました。

東南海・南海地震をはじめ、和歌山県は過去から災害の常襲地帯であると言えます。これまでの経験を糧にし、前例踏襲に納まることなく新たな手法を取り入れ、県民の方が安心して暮らせる和歌山県になるよう取り組んでいきたいと思えます。

また、この場をお借りしてお世話になった方、ご迷惑をかけた方等、全ての関係の方々に改めて御礼申し上げます。今後とも引き続き、ご指導、ご鞭撻の程よろしくお願い致します。

図書ご案内

平成19年8月発行

災害復旧事業等における「耐候性大型土のう」設置ガイドライン 準拠

「耐候性大型土のう」施工事例集(安定計算ソフトCD付き)

A 4判 約100頁 カラー印刷 頒価2,700円(消費税込み) 送料協会負担

本書は、「耐候性大型土のう」の採用実績が増大する傾向を踏まえ、適切な設置と安全な施工に資するため耐候性大型土のう協会のご協力を得て、現場担当者の参考となるような施工事例集を取りまとめるとともに、採用時に必要な耐候性大型土のう積の安定計算チェックが可能なソフト開発を行い、この度発刊することとなりました。水防活動はもとより緊急を要する応急工事等において耐候性大型土のうを採用する際に大いにお役立てるものと確信いたしております。

本書の内容

- I 「耐候性大型土のう」設置ガイドライン
- II 施工事例集
 - 1 河川
 - 2 道路
 - 3 海岸
 - 4 一般的な施工手順

- III 添付CD 安定計算ソフトの解説
 - 1 はじめに
 - 2 計算ソフトの使用法
 - 3 実際の計算例
 - 4 計算結果の簡易判定図一覧表
- 巻末資料 添付CD 安定計算ソフト EXCEL

詳細については、(社)全国防災協会ホームページの出版図書案内をご参照下さい。

協会だより

「水防専門家派遣制度」の活用について

～水防活動の支援の充実～

従前より水災防止を図るため、治水事業と水防活動が「車の両輪」として重要な役割を担ってきました。しかし、水防活動の核となる水防団等においては、団員数の減少や社会全体と同様に進む高齢化、サラリーマン団員の増加による平日の参集人員の不足等により十分な活動ができない状況が生じるなど、地域自らが行うことを原則としてきた水防活動の基盤や環境の整備に関わる課題が指摘されており、特に水防技術に関しては、指導者の不足、実践経験の不足等により、水防知識・技能の伝承・習得が困難な状況となっています。

一方、近年の梅雨前線や台風による豪雨災害にも見られるように、これまでの記録を超える降雨量等が各地で観測されており、自然の外力は施設能力を超える可能性が常にあることを踏まえた備えが必要となっています。即ち、災害が発生した場合でも被害を最小化する「減災」を図ることが今後の災害対策の基本的命題となっています。

これを実現するためには、地域防災力の再構築が重要であり、特に水害においては水防活動の重要性がますます高まっており、更なる水災防止力の強化を図るためには、水防活動の技術向上等を図っていくことが必要不可欠と考えられます。

このような状況を踏まえ、社団法人全国防災協会では、水防団等の知識・技能の向上を支援するため、水防専門家を人材登録し、水防管理団体等の要請に応じて水防訓練・講習会に派遣し、出前講座等を行う『水防専門家派遣制度』を平成19年2月に創設いたしました。

■水防専門家とは

水防団、消防団、国土交通省のOBを中心として、水防関係業務に携わった経験を有し、水防知識・技能の伝承・指導を行うことが可能な方です。

■水防専門家の活動内容

水防専門家は出前講座で以下の指導を行います。

- ① 水防訓練における水防工法の指導
- ② 水防に関する講習 等

■任期

水防専門家の任期は3年です。事務局は3年ごとに登録の更新を行います。

このため、今年4月で任期の3年を経過する、平成19年度ご登録の水防専門家104名に対し、更新していただけるかどうかの意向確認を3月に実施させていただきました。

■派遣費用

水防専門家派遣に要する費用（交通費、宿泊費、日当）は、原則として要請した市町村等において負担して頂きます。

■水防専門家登録者数

3月に実施した意向確認の結果、更新を辞退なされた方が22名おられ、平成22年4月1日現在、水防専門家登録者数は100名となりました。

水防専門家登録者名簿については、本協会のホームページに掲載しております。

■活用について

水防管理団体等の皆様には、是非とも本制度のご活用をご検討下さい。本制度の概要等については、(社)全国防災協会のホームページにも掲載しておりますのでご参照下さい。

<http://www.zenkokubousai.or.jp/>

表－1 平成22年度 水防専門家派遣実績（予定）一覧表 (平成22年4月21日現在)

No.	派遣要請機関	派遣目的	派遣場所	派遣要請日	派遣者数	水防専門家名	備 考
1	四国地方整備局 徳島河川国道事務所	ロープワークの 指導	徳島県徳島市 (徳島大学工学部)	22. 4 .21	1 名	山本邦一	派遣済み
2	鳥取県県土整備部 河川課	水防技術講習会	鳥取県鳥取市 (千代川スポーツ広 場)	22. 4 .25	2 名	江角俊明、竹下一郎	派遣済み
3	関東地方整備局 甲府河川国道事務所	富士川水防講習 会	山梨県甲府市 (笛吹川河川敷)	22. 5 .22	4 名	河野俊彦、芦沢義仁 天野久一、中村信明	派遣予定
4	東北地方整備局河川 部	水防技術競技大 会	秋田県能代市 (米代川左岸河川敷)	22. 5 .29	3 名	井上博泰、浦部康悦 佐藤 努	派遣予定

派遣回数：4回

延べ派遣者数：10名

派遣機関：4機関

表－2 平成21年度 水防専門家派遣実績一覧表 (平成22年3月31日現在)

No.	派遣要請機関	派遣目的	派遣場所	派遣要請日	派遣者数	水防専門家名	備 考
1	四国地方整備局 高知河川国道事務所	水防工法講習会	高知県南国市 (物部川右岸河川敷)	21. 4 .18	4 名	山本邦一、山崎宏教 立石耕一、前中良啓	派遣済み
2		水防工法講習会	高知県高知市 (仁淀川左岸河川敷)	21. 4 .19	4 名	山本邦一、岡崎健一郎 森岡正男、小松 隆	派遣済み
3	徳島大学工学部	水防工法に關す る講演	徳島県徳島市 (徳島大学工学部)	21. 4 .22	1 名	山本邦一	派遣済み
4	秋田県秋田市	水防訓練	秋田県秋田市 (岩見川右岸河川敷)	21. 5 .10	1 名	浦部康悦	派遣済み
5	北陸地方整備局	新規採用職員研 修	新潟県新潟市 (北陸技術事務所内)	21. 5 .14	1 名	石月 升	派遣済み
6	秋田県秋田市	水防訓練	秋田県秋田市 (岩見川右岸河川敷)	21. 5 .16	1 名	浦部康悦	派遣済み
7	北陸地方整備局高田 河川国道事務所(関 川・姫川水防連絡会)	水防技術講習会	新潟県上越市 (保倉川右岸堤防上)	21. 5 .17	2 名	水澤清春、植木英仁	派遣済み
8	中国地方整備局 河川管理課	高津川水防演習 益田地区総合防 災訓練	島根県益田市 (高津川河川敷)	21. 5 .17	7 名	竹下一郎、江角俊明 稲田一三、加納節夫 西村 明、陶山幸夫 土江秀治	派遣済み
9	四国地方整備局 徳島河川国道事務所	水防技術講習会	徳島県上板町	21. 5 .20	4 名	山本邦一、武市 寛 高崎信三、三橋 守	派遣済み
10	宮崎県県土整備部 河川課	宮崎県総合防災 訓練(予行演習)	宮崎県高鍋町	21. 5 .20	2 名	赤木宣威、佐藤徳雄	派遣済み
11	関東地方整備局甲府 河川国道事務所(富 士川水防連絡会)	富士川水防訓練	山梨県南部町 (富士川右岸河川敷)	21. 5 .23	6 名	中村信明、芦沢義仁 河野俊彦、有泉和人 天野久一、佐々木秀樹	派遣済み
12	北陸地方整備局 富山河川国道事務所 (常願寺川・神通川連 合水防運営委員会)	水防演習	富山県富山市 (常願寺川右岸河川 敷)	21. 5 .23	2 名	岩井中俊一、高島潤一	派遣済み

No.	派遣要請機関	派遣目的	派遣場所	派遣要請日	派遣者数	水防専門家名	備 考
13	秋田県秋田市	水防訓練	秋田県秋田市 (雄物川右岸河川敷)	21. 5 .24	1 名	浦部康悦	派遣済み
14	宮崎県県土整備部 河川課	宮崎県総合防災 訓練	宮崎県木城町、高鍋 町	21. 5 .24	2 名	赤木宣威、佐藤徳雄	派遣済み
15	中国地方整備局 出雲河川事務所	斐伊川水防演習	島根県雲南市 (斐伊川河川敷)	21. 5 .30	2 名	江角俊明、竹下一郎	派遣済み
16	秋田県横手市	水防訓練	秋田県横手市 (雄物川右岸河川敷)	21. 6 . 6	2 名	浦部康悦、黒沢宇一	派遣済み
17	和歌山県白浜町	水防訓練	和歌山県すさみ町	21. 6 .13	1 名	岩崎好生	派遣済み
18	滋賀県土木交通部 河港課	水防研修会	滋賀県守山市	21. 6 .15	1 名	裕永正光	派遣済み
19	関東地方整備局 河川部	水防技術講習会	群馬県板倉町	21. 6 .19 ~20	1 名	茂木 弘	派遣済み
20	兵庫県県土整備部 土木局	水防技術講習会	兵庫県三木市 (県立 広域防災センター)	21. 6 .24	2 名	裕永正光、福井 保	派遣済み
21	埼玉県神川町 (神流 川水害予防組合)	水防技術研修	埼玉県神川町 (神川 B&G 海洋センター)	21. 6 .28	1 名	茂木 弘	派遣済み
22	北海道本別消防署 (池北三町行政事務 組合)	水防訓練	北海道本別町	21. 6 .30 ~ 7 . 1	1 名	星 喜友	派遣済み
23	岩手県久慈地方振興 局土木部	水防訓練	岩手県久慈市 (久慈川河川敷内)	21. 7 .12	1 名	井上博泰	派遣済み
24	四国地方整備局徳島 河川国道事務所	水難事故講習会	徳島県鳴門市	21. 7 .24	1 名	山本邦一	派遣済み
25	北海道消防学校	水災訓練	北海道江別市	21. 8 .18	1 名	星 喜友	派遣済み
26	富山県南砺市	総合防災訓練	富山県南砺市 (旅川河川右岸堤防)	21. 8 .22	2 名	岩井中俊一、高島潤一	派遣済み
27	兵庫県篠山市	防災訓練	兵庫県篠山市	21. 9 . 1	2 名	裕永正光、福井 保	派遣済み
28	鳥取県県土整備部 河川課	水防技術講習会	鳥取県倉吉市 (天神川左岸河川敷)	21. 9 .12	3 名	江角俊明、竹下一郎 大輝 勝	派遣済み
29	東北地方整備局 河川部	水防技術講習会	秋田県能代市 (米代川左岸河川敷)	21.10.25	2 名	浦部康悦、黒沢宇一	派遣済み
30	近畿地方整備局 琵琶湖河川事務所	水防技術講習会	滋賀県守山市 (野洲川河川敷)	21.10.29	2 名	裕永正光、福井 保	派遣済み
31	徳島県立貞光工業高 等学校	水防工法講習会	徳島県美馬郡つるぎ 町 (吉野川右岸河川 敷)	21.12. 4	1 名	山本邦一	派遣済み
32	愛知県建設部河川課	水防講習会	愛知県名古屋市 (愛知県自治会館)	22. 2 .23	1 名	裕永正光	派遣済み

派遣回数：32回

延べ派遣者数：65名

派遣機関：27機関 (秋田市 3 回、高知河川国道事務所 2 回、徳島河川国道
事務所 2 回、宮崎県河川課 2 回)

協会だより

平成22年度 災害復旧実務講習会開催要領

- 開催日 平成22年5月20日(木)～5月21日(金)の
2日間
- 会場 日本消防会館（ニッショーホール）
〒105-0001 東京都港区虎ノ門
2丁目9番16
TEL. 03 (3503) 1486
- 講義内容 別紙（日程表）のとおり
- 受講者数 500名程度（定員に達し次第締切ら
せていただきます）
- 申込締切 平成22年5月7日(金)
(申込手続きはなるべくお早めにお願
いします)
- 受講費 ①1人 12,000円
及 び (テキスト代 9,000円・受講費
振込方法 3,000円)
②「受講票」送付の際に同封致します
【振込用紙】によりお振込み下さ
い。なお、当日現金でのお支払い
も可能です。

みずほ銀行 新橋支店
普通預金 口座番号 1412439
銀行口座名 社団法人 全国防災協会

- 申込方法 別添申込用紙に必要事項をご記入の
上、当協会あて郵送・FAXまたは
メールにてお申し込み下さい。
各都道府県の部署ごとや市町村単
独でのお申込みも可能です。
申込書については当社ホームペ
ージでもご紹介しておりますので、ご
参照下さい。
- 申込先 社団法人 全国防災協会
〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-16-2
虎ノ門東鉦ビル6F
TEL：03-3508-1491
FAX：03-3508-1493

Eメール：

zenkokubousai@pop02.odn.ne.jp

- 受講票等 受講者には申込があり次第、当協会
より「受講票」を代表責任者に一
括送付しますので、参加申込の方
にお渡し下さい。
ご希望があれば、箇所別に送付い
たします。
当日「受講票」を会場受付にて、
ご提出下さい。
- CPD認定 本実務講習会は、建設コンサルタン
ツ協会のCPDプログラムとして認
定されています。
- その他 ①受講費等は不参加の場合でも返金
いたしません。但し、受講者の変
更は差し支えありません。
②講師の都合により、日程等の一部
変更もあり得ますので、予めご了
承下さい。



平成22年度 災害復旧実務講習会日程（案）

於：東京都港区 日本消防会館（ニッショーホール）

月 日	時 間	講 義 題 名	講 師 名
(1日目) 5月20日(木)	12:00~13:00	受 付	
	13:00	開 講	(社)全国防災協会 事務局長 加藤 浩 己
	13:00~13:10	主催者挨拶	(社)全国防災協会 副会長 佐々木 賢 一
	13:10~13:20	来賓挨拶	国土交通省河川局 防災課長 安 田 実
	13:20~14:20	我が国の防災対策について	内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官 越 智 繁 雄
	14:20~15:20	災害事務の取扱いについて	国土交通省河川局防災課 課長補佐 塚 田 政 行
	15:20~15:30	休 憩	
	15:30~17:30	①災害採択の基本原則について ②復旧工法のポイントと留意点について	国土交通省河川局防災課 総括災害査定官 大 谷 博 信
(2日目) 5月21日(金)	9:30~10:00	受 付	
	10:00~12:00	①災害復旧における環境への取組について ②改良復旧事業について	国土交通省河川局防災課 課長補佐 高 木 優
	12:00~13:00	昼食・休憩	
	13:00~13:30	災害査定の迅速化への取り組みについて	山口県土木建築部砂防課 主任技師 柳 井 宏 之
	13:30~14:00	平成21年度 優秀災害復旧事業技術発表 受賞紹介 最優秀賞 18年災 一級河川元町川河川等災害関連事業	岩手県盛岡広域振興局土木部 主任 阿 部 貴 之
	14:00~15:30	平成21年発生災害採択事例について	国土交通省河川局防災課 災害査定官 戸 倉 健 司
	15:30~16:00	災害復旧技術専門家派遣制度の活用について	災害復旧技術専門家派遣制度 運営委員長 今 村 勝 志
	16:00	閉 講	

(注) 講義内容及び講師については、4月1日現在の(案)であり、変更される場合もあり得ますので、念のため申し添えます。

協会だより

平成22年度 通常総会開催要領 (案)

1. 日 時

平成22年 6月16日 (水)

14:00~15:30 (受付開始13時)

(今回は、要望決議、功労者表彰、特別講演及び現地視察は行いません。)

2. 会 場

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-4

砂防会館別館 1 階 (シェーンバッハ・サポー)
「木曾の間」

TEL. 03-3261-8386

3. 参加人員

今回はコンパクトな総会をと考えております。

各都道府県から 2 名程度ご参加下さい。なお、議決事項がありますので、参加できない会員におかれましては、委任状の提出をお願いすることとなります。

4. 申込方法及び締切

各都道府県毎に、様式に必要事項を記入して、5月21日 (金) までにお申し込み下さい。

平成22年度 通常総会 議事次第 (案)

1. 開会

2. 会長挨拶

3. 議長推挙

4. 議事録署名人指名

5. 議案審議

議案第 1 号 平成21年度事業報告の承認について

議案第 2 号 平成21年度収支報告の承認について
(監事より監査結果報告)

議案第 3 号 平成22年度事業計画の承認について

議案第 4 号 平成22年度収支予算の承認について

議案第 5 号 役員を選出について

そ の 他

6. 閉会

〔お知らせ〕

平成22年 7 月中旬に開催を予定しておりました「平成22年度 優秀災害復旧事業技術発表会」については、都合により中止させていただきますので、お知らせいたします。

平成22年 発生主要異常気象別被害報告

平成22年 4 月15日現在 (単位:千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計		
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	
北海道 青森 岩手 宮城	<2> 5	<36,000> 526,000						3	58,500						1	18,000	<2> 6	<36,000> 544,000	
秋田	<1> 1	<36,000> 36,000			1	40,000											<1> 2	<36,000> 76,000	
山形 福島 茨城 栃木 群馬																			
埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟																	3	160,000	
富山 石川 福井 山梨 長野								5	36,000								5	36,000	
岐阜																		2	20,000
静岡					3	26,645												3	26,645
愛知					3	86,000												3	86,000
三重																			
滋賀																			
京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山																	3	141,800	
鳥取																	1	11,500	
島根					2	29,000											2	29,000	
岡山																			
広島																			
山口																	1	50,000	
徳島																	6	149,000	
香川																			
愛媛																			
高知																			
福岡																			
佐賀																			
長崎																			
熊本																			
大分																			
宮崎																			
鹿児島										1	23,500							1	23,500
沖縄					1	30,000											1	30,000	
札幌																			
仙台																			
さいたま																			
千葉																			
横浜																			
川崎																			
相模原																			
新潟																			
静岡																			
浜松																			
名古屋																			
京都																			
大阪																			
堺																			
神戸																			
岡山																			
広島																			
九州																			
福岡																			
補助計	<3> 9	<72,000> 722,000															<3> 46	<72,000> 1,628,945	
直轄計	1	220,000			4	96,000			8	94,500				1	18,000		2	520,000	
合計	10	942,000	23	674,945	5	396,000			8	94,500	1	23,500				1	18,000	48	2,148,945

※上段 () 内書きは、下水道・公園分、< >内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。